

平成21年度 国土交通省関係補正予算の概要

平成21年4月

国土交通省

【問い合わせ先】

国土交通省大臣官房会計課 代表5253-8111
塩見企画官 (内線21603) 直通5253-8191
平岡企画官 (内線21604) 直通5253-8192
田中予算調整官 (内線21606) 直通5253-8198

平成21年度補正予算のポイント

安心と活力のための基盤づくり

国 費 1兆6,290億円

1. 底力発揮・21世紀型インフラ整備 国 費 4,387億円

「国土ミッシングリンク」の結合 1,441億円
(三大都市圏環状道路、主要都市間の規格の高い道路等の整備 等)
港湾・空港インフラの強化 2,086億円
(スーパー中枢港湾の機能強化、産業港湾インフラの刷新、羽田空港C滑走路延伸 等)
整備新幹線の着実な整備 733億円
日本ブランド発信強化による需要拡大(外客誘致事業の強化 等) 13億円
下請建設企業等の経営強化対策 98億円
等

2. 地域活性化等 国 費 1,321億円

地域交通の活性化等 414億円
(内航海運・フェリー・地方の鉄道・バス・離島航路、地方航空の活性化 等)
まちづくり支援・地域の実情に応じた活性化策の推進等 578億円
(地方の優良なまちづくりに対する支援等、地域の污水处理対策 等)
住宅・建築物の耐震化等の促進 70億円
住宅等の省エネ化(エコハウス化)加速、長寿命化等の促進 130億円
高齢者・子育て世帯等に対する住宅セーフティネットの充実 等 55億円
木造住宅の振興、住宅瑕疵担保履行法の円滑な施行 75億円
等

3. 安全・安心確保等 国 費 9,912億円

社会資本ストックの耐震化・予防保全対策 2,691億円
ゲリラ豪雨、洪水・高潮等防災・災害対策等 3,562億円
交通の安全確保対策 3,198億円
(道路のバリアフリー化、無電柱化の加速、開かずの踏切等の解消、通学路等の交通安全対策、高速道路の安全対策 等)
駅のバリアフリー化の推進等 249億円
海上保安体制の強化 213億円
等

4 . 低炭素革命 国 費 6 6 4 億円

公共建築物への太陽光発電の導入促進等 198億円
環境対応車への買換えなど普及促進 149億円
低炭素交通・物流インフラの革新（次世代交通関連技術開発） 283億円
等

5 . 雇用対策 国 費 5 億円

船員雇用促進対策 5億円

住宅・土地金融の円滑化

国 費 7 , 0 3 0 億円

住宅ローンの円滑な借入れ支援（住宅融資保険制度の拡充、フラット35の融資率の引上げ等） 3,530億円

大規模都市再生プロジェクトや地方の優良な都市開発事業等の支援（都市再生機構や民間都市開発推進機構の活用） 3,000億円

住宅・不動産事業者の円滑な資金調達支援（住宅金融支援機構のまちづくり融資の充実等） 500億円
等

補正予算追加額総計 国 費 2 兆 3 , 3 2 1 億円

（注）計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しない。

地方公共団体への配慮

「地域活性化・公共投資臨時交付金」の交付

住宅・土地金融の円滑化

官民一体となったファンドの創設等による J-REIT への資金供給の充実